

議案第 6 3 号

令和 7 年度五戸町一般会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度五戸町の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 190,911 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,717,248 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 既定の債務負担行為の補正は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 既定の地方債の補正は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 6 月 5 日 提出

五戸町長 若 宮 佳 一

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		1,508,219	127,777	1,635,996
	2. 国庫補助金	652,008	127,777	779,785
15. 県支出金		698,868	1,583	700,451
	2. 県補助金	179,593	111	179,704
	3. 委託金	36,267	1,472	37,739
18. 繰入金		660,947	12,651	673,598
	2. 基金繰入金	622,586	12,651	635,237
20. 諸収入		133,112	24,300	157,412
	5. 雑入	45,977	24,300	70,277
21. 町債		938,000	24,600	962,600
	1. 町債	938,000	24,600	962,600
歳入合計		10,526,337	190,911	10,717,248

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,437,181	111,324	2,548,505
	1. 総務管理費	2,189,281	30,285	2,219,566
	2. 徴税費	134,662	78,676	213,338
	4. 選挙費	25,031	879	25,910
	5. 統計調査費	8,017	1,484	9,501
3. 民生費		2,786,652	4,154	2,790,806
	1. 社会福祉費	1,774,051	2,614	1,776,665
	2. 児童福祉費	1,012,511	1,540	1,014,051
4. 衛生費		1,134,091	1,540	1,135,631
	1. 保健衛生費	942,777	1,540	944,317
6. 農林水産業費		404,104	6,345	410,449
	1. 農業費	345,638	6,345	351,983
7. 商工費		77,807	55	77,862
	1. 商工費	77,807	55	77,862
8. 土木費		797,379	64,999	862,378
	2. 道路橋梁費	408,129	64,999	473,128
10. 教育費		1,317,128	2,494	1,319,622
	1. 教育総務費	230,066	72	230,138

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	6. 学 校 給 食 費	187,257	2,422	189,679
歳 出	合 計	10,526,337	190,911	10,717,248

第 2 表 債務負担行為補正

1 変 更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
ひばり野公園陸上競技場ＬＥＤ照明器具借上料	令和８年度から 令和１７年度まで	千円 7, 7 4 3	令和８年度から 令和１７年度まで	千円 7, 8 8 2

第 3 表 地 方 債 補 正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道路橋梁整備事業	千円 163,400	証書借入 又は 証券発行	5%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、利率見直 しを行なった後に おいては、当該見 直し後の利率)	政府資金について は、その融資条件によ り、銀行その他の場合 にはその債権者と協 定するものによる。 ただし、町財政の都 合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしく は低利債に借換える ことができる。	千円 188,000	証書借入 又は 証券発行	5%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、利率見直 しを行なった後に おいては、当該見 直し後の利率)	政府資金について は、その融資条件によ り、銀行その他の場合 にはその債権者と協 定するものによる。 ただし、町財政の都 合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしく は低利債に借換える ことができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比（％）
1 町税	1,335,767	-	1,335,767	12.5
2 地方譲与税	143,108	-	143,108	1.3
3 利子割交付金	300	-	300	0.0
4 配当割交付金	2,500	-	2,500	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,100	-	3,100	0.0
6 法人事業税交付金	15,000	-	15,000	0.1
7 地方消費税交付金	360,000	-	360,000	3.4
8 環境性能割交付金	9,000	-	9,000	0.1
9 地方特例交付金	7,000	-	7,000	0.1
10 地方交付税	4,353,000	-	4,353,000	40.6
11 交通安全対策特別交付金	1,800	-	1,800	0.0
12 分担金及び負担金	22,555	-	22,555	0.2
13 使用料及び手数料	69,556	-	69,556	0.6
14 国庫支出金	1,508,219	127,777	1,635,996	15.3
15 県支出金	698,868	1,583	700,451	6.5
16 財産収入	34,503	-	34,503	0.3
17 寄附金	200,002	-	200,002	1.9
18 繰入金	660,947	12,651	673,598	6.3
19 繰越金	30,000	-	30,000	0.3
20 諸収入	133,112	24,300	157,412	1.5
21 町債	938,000	24,600	962,600	9.0
歳入合計	10,526,337	190,911	10,717,248	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	99,073	－	99,073	0	0	0	0	0.9
2 総務費	2,437,181	111,324	2,548,505	80,259	0	25,730	5,335	23.8
3 民生費	2,786,652	4,154	2,790,806	1,541	0	0	2,613	26.0
4 衛生費	1,134,091	1,540	1,135,631	770	0	0	770	10.6
5 労働費	18	－	18	0	0	0	0	0.0
6 農林水産業費	404,104	6,345	410,449	6,345	0	0	0	3.8
7 商工費	77,807	55	77,862	0	0	0	55	0.7
8 土木費	797,379	64,999	862,378	40,435	24,600	0	△36	8.1
9 消防費	478,507	－	478,507	0	0	0	0	4.5
10 教育費	1,317,128	2,494	1,319,622	10	0	193	2,291	12.3
11 災害復旧費	1,761	－	1,761	0	0	0	0	0.0
12 公債費	987,422	－	987,422	0	0	0	0	9.2
13 諸支出金	214	－	214	0	0	0	0	0.0
14 予備費	5,000	－	5,000	0	0	0	0	0.1
歳出合計	10,526,337	190,911	10,717,248	129,360	24,600	25,923	11,028	100.0

2 歳 入

14款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	503,848	78,676	582,524	2. 企画費補助金	78,676	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2. 民生費国庫補助金	24,316	2,311	26,627	1. 社会福祉費補助金	2,311	地域診療情報連携推進費補助金
4. 農林水産業費国庫補助金	4,500	6,345	10,845	1. 農業費補助金	6,345	新規就農者育成総合対策事業費補助金
5. 土木費国庫補助金	79,123	40,435	119,558	2. 道路局所管補助金	40,435	道路メンテナンス事業費補助金
6. 教育費国庫補助金	35,839	10	35,849	3. G I G Aスクール構想対応補助金	10	情報機器活用支援体制整備費補助金
計	652,008	127,777	779,785			

15款 県支出金

2 項 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県補助金	39,561	111	39,672	1. 企画費補助金	111	子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助金
計	179,593	111	179,704			

15款 県支出金

3 項 委託金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金	32,585	1,472	34,057	4. 統計調査費委託金	1,472	国勢調査委託金
計	36,267	1,472	37,739			

18款 繰入金

2項 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	270,000	11,028	281,028	1. 財政調整基金繰入金	11,028	財政調整基金繰入金
5. 人材育成基金繰入金	2,950	193	3,143	1. 人材育成基金繰入金	193	人材育成基金繰入金
8. 地域振興基金繰入金	83,997	1,430	85,427	1. 地域振興基金繰入金	1,430	地域振興基金繰入金
計	622,586	12,651	635,237			

20款 諸収入

5項 雑入

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 雑入	24,186	24,300	48,486	1. 雑入	24,300	コミュニティ助成事業助成金 2,500 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 21,800
計	45,977	24,300	70,277			

21款 町債

1項 町債

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 土木債	184,700	24,600	209,300	1. 道路橋梁整備事業債	24,600	過疎対策事業債 (橋梁整備分)
計	938,000	24,600	962,600			

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 財産管理費	142, 416	1, 914	144, 330				1, 914	12. 委託料	550	用地測量業務委託料
								14. 工事請負費	1, 364	庁舎管理工事費
4. 企画費	1, 026, 059	24, 676	1, 050, 735			23, 230	1, 446	12. 委託料	20, 425	モビリティ人材育成事業業務委託料 21, 800 放送用映像制作委託料 △1, 375
								18. 負担金・補助 及び交付金	4, 251	五戸町企業立地推進条例奨励金 1, 384 佐々木琢磨選手応援事業補助金 1, 350 八戸圏域水道企業団水道加入金 1, 430 八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 87
7. 情報対策費	193, 142	1, 195	194, 337				1, 195	12. 委託料	550	財務書類作成支援業務委託料
								27. 繰出金	645	五戸ケーブルテレビ事業特別会計繰出金
9. 諸費	6, 504	2, 500	9, 004			2, 500		18. 負担金・補助 及び交付金	2, 500	五戸町コミュニティ活動事業費補助金
12. 地方創生総合戦略事業費	227, 810	0	227, 810	111			△111			財源補正
計	2, 189, 281	30, 285	2, 219, 566	111		25, 730	4, 444			

2 款 総務費

2 項 徴税費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴税費	134,662	78,676	213,338	78,676				3. 職員手当等	1,016	時間外勤務手当	
								10. 需用費	719	消耗品費	283
										印刷製本費	436
								11. 役務費	1,670	口座振込手数料	512
										通信運搬費	1,158
							12. 委託料	271	給付金システム改修業務委託料		
							18. 負担金・補助及び交付金	75,000	定額減税補足給付金		

2 款 総務費

2 項 徴税費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	134,662	78,676	213,338	78,676						

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 参議院議員 通常選挙費	18,131	879	19,010				879	1. 報酬	173	立会人等報酬
								12. 委託料	611	ポスター掲示場設置等業務委託料
								13. 使用料及び 賃借料	20	投票所借上料
								17. 備品購入費	75	選挙用備品
計	25,031	879	25,910				879			

2 款 総務費

5 項 統計調査費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 諸統計調査費	7,910	1,484	9,394	1,472			12	1. 報酬	1,003	指導員・調査員報酬 966 会計年度任用職員報酬 37
								7. 報償費	19	報償費
								10. 需用費	△493	消耗品費
								11. 役務費	301	通信運搬費
								12. 委託料	54	オンライン回答推進業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	600	オンライン調査機器借上料
計	8,017	1,484	9,501	1,472			12			

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	975,767	2,614	978,381	771			1,843	3. 職員手当等	1,071	時間外勤務手当
								12. 委託料	1,543	医療費助成システムPMH対応業務委託料
計	1,774,051	2,614	1,776,665	771			1,843			

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	111,047	1,540	112,587	770			770	12. 委託料	1,540	医療費助成システムPMH対応業務委託料
計	1,012,511	1,540	1,014,051	770			770			

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 母子衛生費	64,700	1,540	66,240	770			770	12. 委託料	1,540	医療費助成システムPMH対応業務委託料
計	942,777	1,540	944,317	770			770			

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 農業経営基盤強化促進対策事業費	5,660	6,345	12,005	6,345				18. 負担金・補助及び交付金	6,345	新規就農者育成総合対策事業費補助金
計	345,638	6,345	351,983	6,345						

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 観光費	26,325	55	26,380				55	18. 負担金・補助及び交付金	55	うまい森青いもり負担金
計	77,807	55	77,862				55			

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 道路メンテナ ンス事業 費	71,922	64,999	136,921	40,435	24,600		△36	12. 委託料	62,000	橋梁補修測量調査設計業務委託料
								14. 工事請負費	2,999	橋梁補修工事費
計	408,129	64,999	473,128	40,435	24,600		△36			

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 教育委員会費	207, 140	33	207, 173	10			23	7. 報償費	30	講師謝礼
								8. 旅費	3	費用弁償
2. 教育振興費	4, 427	39	4, 466			193	△154	7. 報償費	△100	講師謝礼
								10. 需用費	△9	消耗品費
								12. 委託料	148	中学生派遣事業旅行業務委託料
計	230, 066	72	230, 138	10		193	△131			

10 款 教育費

6 項 学校給食費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 管理費	118,984	2,422	121,406				2,422	12. 委託料	2,422	学校給食運送業務委託料
計	187,257	2,422	189,679				2,422			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (3.4月分)	寒冷地手当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等	3		23,256	7,908	297	149	31,610	5,729	37,339	通勤手当
	議 員	14	38,844		13,207			52,051	10,605	62,656	
	その他	1,091	64,480					64,480		64,480	
	計	1,108	103,324	23,256	21,115	297	149	148,141	16,334	164,475	
補 正 前	長 等	3		23,256	7,908	297	149	31,610	5,729	37,339	通勤手当
	議 員	14	38,844		13,207			52,051	10,605	62,656	
	その他	1,091	63,341					63,341		63,341	
	計	1,108	102,185	23,256	21,115	297	149	147,002	16,334	163,336	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他		1,139					1,139		1,139	
	計		1,139					1,139		1,139	

2 再 任 用 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (公務災害 負担金含む) (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	4		11,133	2,644	13,777	2,845		16,622	
補正前	4		11,133	2,644	13,777	2,845		16,622	
比 較									

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後			138		1,338	956	212
	補 正 前			138		1,338	956	212
	比 較							
	区 分	住居手当 (千円)						
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

3 会 計 年 度 任 用 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (公務災害 負担金含む) (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	86	53,620	48,395	22,061	124,076	20,102	6,425	150,603	
補正前	86	53,583	48,395	22,061	124,039	20,102	6,425	150,566	
比 較		37			37			37	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後			1,947	572	10,730	8,812	
	補 正 前			1,947	572	10,730	8,812	
	比 較							
	区 分	住居手当 (千円)						
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

4 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (公務災害 負担金含む) (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	130		476,995	269,970	746,965	153,292	65,749	966,006	
補正前	130		476,995	267,883	744,878	153,292	65,749	963,919	
比 較				2,087	2,087			2,087	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	5,100	12,054	8,369	32,356	108,423	86,852	8,942
	補 正 前	5,100	12,054	8,369	30,269	108,423	86,852	8,942
	比 較				2,087			
	区 分	住居手当 (千円)						
	補 正 後	7,874						
	補 正 前	7,874						
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料		1 給与改定に伴う増減分		1 人勧による給与改定分	
		2 昇給に伴う増加分		1 定期昇給による増加分	
		3 その他の増減分		1 退職に伴う減額分	職員数の異動状況 在職職員数 補正後130 人 補正前130 人 増 減0 人 その他 計130 人 130 人 0 人
				2 採用に伴う増加分	
				3 会計間異動に伴う増減分	
				4 その他	
			採用・退職の状況等 採 用 者0 人 退 職 者0 人 会 計 間 異 動 (増減数)0 人		

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職員手当	2,087	1 給与改定に伴う増減分		1 人勤による給与改定分	
		2 昇給に伴う増加分		1 定期昇給による増加分	
		3 その他の増減分	2,087	1 退職に伴う減額分	
				2 採用に伴う増加分	
				3 会計間異動に伴う増減分	
				4 その他 2,087	時間外勤務手当 2,087 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 職	医療職 (2)	医療職 (3)
7年 6月 1日 現在	平均給料月額 (円)	308,844	294,900	294,000	271,144
	平均給与月額 (円)	350,543	344,291	366,641	310,522
	平均年齢 (歳)	39.11	52.05	38.06	34.07
7年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	308,844	294,900	294,000	271,144
	平均給与月額 (円)	349,205	342,953	365,303	309,184
	平均年齢 (歳)	39.09	52.03	38.04	34.05

(注) 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当は含まない。

イ 初 任 給

区	分	国 の 制 度							
		行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	医療職 (2) (栄養士) (円)	医療職 (3) (保健師) (円)	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)
高 校 卒		188,000	185,700			188,000	185,700		
短 大 卒		204,400		208,300		204,400		208,300	
大 学 卒		220,000		227,400	255,400	220,000		227,400	255,400

ウ 級別職員数

区	分	等 級	行 政 職		技 能 職		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
			職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 6月 1日現在		1 級	30	23.0						
		2 級	27	20.8	1	0.8			7	5.4
		3 級	9	6.9	5	3.8	1	0.8	1	0.8
		4 級	35	26.9						
		5 級	6	4.6						
		6 級	8	6.2						
		計 (100%)	115	88.4	6	4.6	1	0.8	8	6.2
令和7年 4月 1日現在		1 級	30	23.0						
		2 級	27	20.8	1	0.8			7	5.4
		3 級	9	6.9	5	3.8	1	0.8	1	0.8
		4 級	35	26.9						
		5 級	6	4.6						
		6 級	8	6.2						
		計 (100%)	115	88.4	6	4.6	1	0.8	8	6.2

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 査	総 括 主 査	班 長 ・ 課 長 補 佐	課 長	参 事
技 能 職		自動車運転技術員	技 能 主 事			
医 療 職 (2)			主 任 栄 養 士			
医 療 職 (3)		保 健 師	主 任 保 健 師			

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	技能職	医療職（２）	医療職（３）	
補 正 後	職 員 数（Ａ）（人）	130	115	6	1	8	
	昇給に係る職員数	（Ｂ）（人）	112	100	4	1	7
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）	4	4			
		4号給（人）	108	96	4	1	7
		6号給（人）					
	8号給（人）						
比 率（Ｂ）／（Ａ）（％）		86.2	87.0	66.7	100.0	87.5	
補 正 前	職 員 数（Ａ）（人）	130	115	6	1	8	
	昇給に係る職員数	（Ｂ）（人）	112	100	4	1	7
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）	4	4			
		4号給（人）	108	96	4	1	7
		6号給（人）					
	8号給（人）						
比 率（Ｂ）／（Ａ）（％）		86.2	87.0	66.7	100.0	87.5	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.275	2.275	4.55	有	
補 正 前	2.275	2.275	4.55	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異 (自家用)	距離区分により割増

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書補正

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
ひばり野公園陸上競技場LED照明 器具借上料	7,882			令和8年度	837				837
				令和9年度	837				837
				令和10年度	837				837
				令和11年度	837				837
				令和12年度	837				837
				令和13年度	837				837
				令和14年度	837				837
				令和15年度	837				837
				令和16年度	837				837
				令和17年度	349				349
		計			7,882				7,882

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書補正

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	555,128	469,794	536,200	80,704	925,290
(1) 総務	2,400	1,600	374,900	800	375,700
(2) 農林水産	40,136	35,892	3,900	6,241	33,551
(3) 土木	480,181	414,465	15,500	65,607	364,358
(4) 消防			7,300		7,300
(5) 教育	32,411	17,837	134,600	8,056	144,381
2 災害復旧債	23,057	18,160		4,022	14,138
(1) 土木	21,658	16,961		3,822	13,139
(2) 農林	1,399	1,199		200	999

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
3 その他	8,499,170	8,217,052	534,900	866,016	7,885,936
(1) 出 資 債	211,861	183,381		25,695	157,686
(2) 減 税 補 て ん 債	5,289	2,505		1,759	746
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	2,847,198	2,581,463		277,495	2,303,968
(4) 合 併 特 例 債	1,639,633	1,638,358	101,200	190,165	1,549,393
(5) 過 疎 対 策 事 業 債	2,958,735	2,971,488	335,400	331,963	2,974,925
(6) 緊急防災・減災事業債	782,241	772,658	90,200	29,879	832,979
(7) 全 国 防 災 事 業 債	13,239	6,624		6,624	
(8) 緊急浚渫推進事業債	4,474	8,022		588	7,434
(9) 緊急自然災害防止対策事業	8,000	12,000	4,000	500	15,500
(10) 減 収 補 填 債	23,000	21,653		1,348	20,305
(11) 脱炭素化推進事業債	5,500	5,500	4,100		9,600
(12) 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		13,400			13,400
計	9,077,355	8,705,006	1,071,100	950,742	8,825,364